



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡辺 秀一

TEL 03-6625-8960
2022年6月6日

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	415,116	7.6	53,202	21.8	68,549	19.0	44,917	14.4
2021年3月期	385,706	△5.0	43,694	△4.3	57,601	△1.5	39,267	△1.2

(注) 包括利益 2022年3月期 69,441百万円 (87.2%) 2021年3月期 37,085百万円 (27.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	280.36	—	10.6	10.5	12.8
2021年3月期	244.85	—	10.1	9.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6,432百万円 2021年3月期 3,910百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	672,855	484,935	66.3	2,812.63
2021年3月期	635,102	439,761	63.8	2,523.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 446,068百万円 2021年3月期 404,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	73,390	△11,875	△45,156	150,725
2021年3月期	55,820	△19,623	△31,254	122,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	8,345	21.2	2.1
2022年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	11,489	25.7	2.7
2023年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		28.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,000	7.4	26,500	△4.8	33,500	△6.3	22,000	△14.0	140.35
通期	446,500	7.6	55,000	3.4	68,000	△0.8	45,500	1.3	290.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	171,045,418 株	2021年3月期	171,045,418 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	12,450,484 株	2021年3月期	10,593,453 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	160,216,716 株	2021年3月期	160,373,030 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	156,677	△6.6	12,977	69.8	36,448	18.5	31,130	14.7
2021年3月期	167,831	△2.0	7,641	103.1	30,754	30.4	27,130	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	194.21	—
2021年3月期	169.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	323,463	195,512	60.4	1,232.19
2021年3月期	333,063	192,198	57.7	1,197.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 195,512百万円 2021年3月期 192,198百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,500	3.5	15,000	27.5	13,000	27.8	82.89
通期	161,500	3.1	38,500	5.6	33,000	6.0	210.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2022年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26
執行役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済環境が残る中、各種政策の効果、海外経済・個人消費の改善傾向により、景気の持ち直しが期待されてきたものの、原材料価格の動向等による下振れリスクへの注視が必要な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は415,116百万円（前期比7.6%増）となりました。利益面においては、営業利益は53,202百万円（前期比21.8%増）、経常利益は68,549百万円（前期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,917百万円（前期比14.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は7,618百万円減少していますが、利益面への影響はありません。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じたうえで、地域に根ざした「価値普及」活動を広告展開と連動させながら展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400W」を中心に、エビデンスに基づいた「価値普及」活動を実施するとともに、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の活用やウェブサイトにおける情報提供を充実させることで、新規のお客さまづくりと既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディが働きやすい環境の整備を促進するとともにインターネットを活用した採用活動を積極的に実施しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズについて、家族での飲用促進を目的としたキャンペーンを実施したほか、期間限定パッケージを展開することで店頭での視認性向上を図り、売り上げの増大に努めました。

商品別では、昨年4月に「Yakult（ヤクルト）1000」、8月には「ヤクルト400W」の販売地区を全国に拡大しました。また、10月には「Yakult（ヤクルト）1000」の店頭向けシリーズ品である乳製品乳酸菌飲料「Y1000」を全国で発売しました。さらに、ハードタイプヨーグルト「ソフル」について、1年を通じて4品の期間限定アイテムを発売しブランドの活性化を図りました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めた結果、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、清涼飲料につきましては、栄養ドリンク「タフマン」シリーズのキャンペーンを実施するなど、売り上げの増大に努めたものの、清涼飲料全体では前期を下回る実績にとどまりました。

そのほか、東京ヤクルトスワローズのリーグ優勝および日本シリーズ制覇に伴い、応援していただいた皆さまに感謝の意を表すため、記念施策を実施しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は203,293百万円（前期比1.8%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は22,203百万円減少しています。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年3月の一日当たり平均販売本数は約3,216万本となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、国・地域の感染拡大状況、各国政府・地方政府の方針、各

種行政指導等により異なりますが、それぞれ対策を講じ、行政機関の指示に従い、営業・生産活動を行っています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、東部を中心とする積極的な新規開拓等により納入店舗数が増加した結果、販売実績は順調に推移し、本事業年度は過去最高の販売本数となりました。

その他米州地域では、宅配・店頭の内両チャンネルにおける販売体制の強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は47,388百万円（前期比13.2%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。なお、ミャンマーにおいては、政情等に鑑み、営業・生産活動を一時的に見合わせています。

インドネシアにおいては、創業30周年キャンペーンなどの販売強化策を実施するとともに、着実な宅配組織の拡充と納入店舗数の増加により売り上げが増大し、本事業年度は過去最高の販売本数となりました。

中国においては、昨年8月に販売拠点を50か所に拡大し、さらなる販売体制の強化を図りました。また、生産体制の強化に向けて、無錫第2工場（無錫ヤクルト株式会社）の建設を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は128,199百万円（前期比11.5%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行うほか、各国の市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

イギリスにおいては、昨年9月から実施している各種メディアを通じた広告展開および量販店施策などにより、販売実績は順調に推移しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は9,413百万円（前期比9.9%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う医療機関への訪問自粛の対応としてウェブ会議等を活用しながら、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品等の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、行政方針に沿って後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、医療関係者の治療選択肢であり続けるために、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力を活かした活動を展開しました。また、日本セルヴィエ社とプロモーション契約をしている抗悪性腫瘍剤「オニバイド®」については、プロモーション活動を積極的に行い、市場浸透および使用促進を図りました。加えて、本年3月には抗悪性腫瘍剤「ベルケイド」の後発医薬品である「ボルテゾミブ注射用3mg『ヤクルト』」を発売しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入院や手術の延期、受診抑制等により当社製品

の使用機会が減少したことに加え、昨年4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことにより、前期並みの実績にとどまりました。

一方、研究開発においては、セキュラ・バイオ社（米国）から日本における開発および商業化に関する独占的ライセンスを受けているPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」等の開発品目の臨床開発を推進しました。なお、「デュベリシブ」については、本年3月に再発または難治性の慢性リンパ性白血病／小リンパ球性リンパ腫に係る製造販売承認申請を行いました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は16,992百万円（前期比6.2%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は702百万円減少しています。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、昨年10月までに保湿効果の高い基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから新商品2品を発売し、新たなお客さまとの接点拡大および継続愛用の促進を図りました。また、本年3月にヤクルトの乳酸菌発酵技術を集結した「パラビオ」シリーズから高機能美容液「パラビオ ACセラム サイ」を発売し、お客さまの満足度向上と売り上げの増大に努めました。

しかしながら、会計基準の変更等もあり、化粧品全体としては、前期をやや下回る実績となりました。

一方、プロ野球興行につきましては、観客動員数等において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、ファンの皆さまの声援を受け、東京ヤクルトスワローズはリーグ優勝および日本シリーズ制覇を果たすことができました。今後も皆さまのご期待に応えるべく、愛されるチームづくりと各種ファンサービスの充実を図っていきます。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は19,473百万円（前期比10.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は724百万円減少しています。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は672,855百万円（前連結会計年度末比37,753百万円の増加）となりました。

純資産は484,935百万円（前連結会計年度末比45,174百万円の増加）となりました。主な要因は、自己株式を取得したことおよびその他有価証券評価差額金の減少があったものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末比2.5ポイントの増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,820	73,390	17,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,623	△11,875	7,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,254	△45,156	△13,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,736	11,601	18,337
現金及び現金同等物の増減額	△1,794	27,959	29,754
現金及び現金同等物期首残高	124,561	122,766	△1,794
現金及び現金同等物期末残高	122,766	150,725	27,959

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比較し、10,143百万円増加の69,479百万円となったことに加え、仕入債務等の支払いが減少したこと等により、前期と比較し、17,570百万円の増加となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは73,390百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し、主に固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却による収入が減少したものの、定期預金（期間3か月超）からの払戻および固定資産の売却による収入が増加したこと等により、支出額が7,747百万円減少しました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△11,875百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出および配当金の支払額が増加したこと等により、支出額が13,901百万円増加しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△45,156百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率	56.2%	57.8%	59.5%	63.8%	66.3%
時価ベースの自己資本比率	201.4%	200.5%	163.0%	141.5%	153.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	2.0年	1.8年	1.7年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95.6	85.1	71.5	82.1	109.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

(4) 今後の見通し

以下の見通しは、当社が現在入手している情報により一定の前提に基づいて作成しています。

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
2023年3月期	446,500	55,000	68,000	45,500	290.67
2022年3月期	415,116	53,202	68,549	44,917	280.36
増減率	7.6%	3.4%	△0.8%	1.3%	3.7%

※新型コロナウイルス感染症および原材料等の値上り影響について

現在も、日本をはじめ多くの国において新型コロナウイルス感染症が収束していない状況ですが、当社主力事業である飲料および食品製造販売事業部門では、一部の国で販売活動が制限されている地域があるものの、概ね通常の販売活動を継続しています。感染予防意識の高まり等により実績拡大を見込む国もあり、全体としては販売本数の増加を見込んでいます。

また、原材料等については、世界的な価格の上昇を一定程度見込み、業績予想を算出しています。

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、引き続き「ヤクルト」シリーズを最重点ブランドとし、「乳酸菌 シロタ株」の科学性を訴求していきます。社会環境の変化に対応し、継続的にマーケティング投資とチャネル施策を展開することにより、高付加価値商品のブランド育成と新たな需要創出を促し、乳製品の売り上げ増大に努めます。

宅配チャネルにおいては、高付加価値商品である「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400W」の継続的な「価値普及」活動の推進および「ヤクルト届けてネット」の活用によるお客さまづくりを推進します。また、ヤクルトレディが働きやすい環境の整備を促進するなど、宅配組織の強化を目指します。

店頭チャネルにおいては、社会環境や消費者意識・行動の変化に対応した施策を実施し、「Newヤクルト」シリーズを中心とした乳製品の売り上げ増大とともに、高付加価値商品である「Y1000」のブランド育成を図ります。

清涼飲料につきましては、「タフマン」シリーズを重点ブランドとし、マーケティング投資等により販売を強化することで、売り上げの増大に努めます。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

既存事業所のさらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。

特に、ベトナム、インド、中国、米国および中東地域などの事業所については、経営基盤の強化と事業の成長を推進していきます。

今後の新規進出については、外部環境・内部環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、本年4月の薬価改定における薬価引き下げの影響により減収となる見込みですが、徹底した経費の見直しに加え、組織統合による緊密な連携をとって業務効率化を進め、営業利益の確保に努めます。

当社の主力製品である「エルプラット」は、今後も後発医薬品への切り替えが想定されますが、先発企業として培ってきた情報提供力を基盤とした提案型営業と、これまで築きあげてきた医療関係者との信頼関係を活かし、市場を拡大させる活動を展開することで、売上目標の達成を図ります。また、日本セルヴィエ社とプロモーション契約している「オニバイド®」について、標準的治療薬として確立するために、処方への深耕と獲得に向けた活動を推進し、売り上げの増大に努めます。

研究開発においては、「デュベリシブ」について、本年3月に再発または難治性の慢性リンパ性白血病/小

リンパ球性リンパ腫の適応で製造販売承認申請を行いました。今後、審査等の対応を適切に行い、早期の承認取得を目指すとともに他の適応症の開発も推進します。また、「レスミノスタット」については、ライセンス元との連携を通じて、早期の製造販売承認申請の実施を図ります。

・その他事業部門

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と新たなお客さまづくりを図ります。

国内の訪問販売においては、お客さま一人ひとりに対し、きめ細かいサービスを提供することで、基礎化粧品の愛用促進を継続していきます。また、通信販売における利用者の購買利便性の向上を図ることで、お客さまとの接点拡大を進めていきます。

海外においては、引き続き中国におけるECショッピングサイト「天猫国際（Tmall Global）」を通じて、同国での認知度向上を図り、売り上げの増大に努めていきます。

一方、プロ野球興行につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じたうえで、引き続き、安心して観戦していただける環境づくりを進めるとともに、ファンの皆さまの期待に応えられるようチーム力の強化に取り組めます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、継続的な増配を目指すことを最優先とし、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績などを総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記方針のもと、2022年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり20円増配の年額72円としました。すでに中間配当金36円を実施していますので、2022年3月期末の配当金については36円となります。

また、次期の配当については、株主の皆さまへより一層の利益還元を図るため、当期に比べて1株につき10円増配の年額82円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 74 社および関連会社 19 社で構成されています。

主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

① 乳 製 品 : 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社 109 社（宮城中央ヤクルト販売㈱の子会社 1 社、㈱ヤクルト東海の子会社 4 社、㈱ヤクルト山陽の子会社 2 社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売㈱他 23 社、関連会社は香川ヤクルト販売㈱他 14 社（持分法非適用）以下同じ）が販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他 4 社（連結子会社）に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他 1 社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

② 清 涼 飲 料 : 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する 109 社のヤクルト販売会社が販売しています。

③ そ の 他 の 食 品 : 主なものは、麺類および健康食品であり、ヤクルト食品工業㈱他 1 社（連結子会社）が製造し、当社を経由して全国に所在する 109 社のヤクルト販売会社が販売しています。

④ 輸 送 事 業 : 連結子会社であるヤクルトロジスティクス㈱が、製商品の輸送事業を行っています。

⑤ 海 外 で の 事 業 : 海外においては、中国ヤクルト㈱他 26 社（連結子会社）のほか、関連会社 4 社が乳製品の製造販売等を行っています。

⑥ 販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

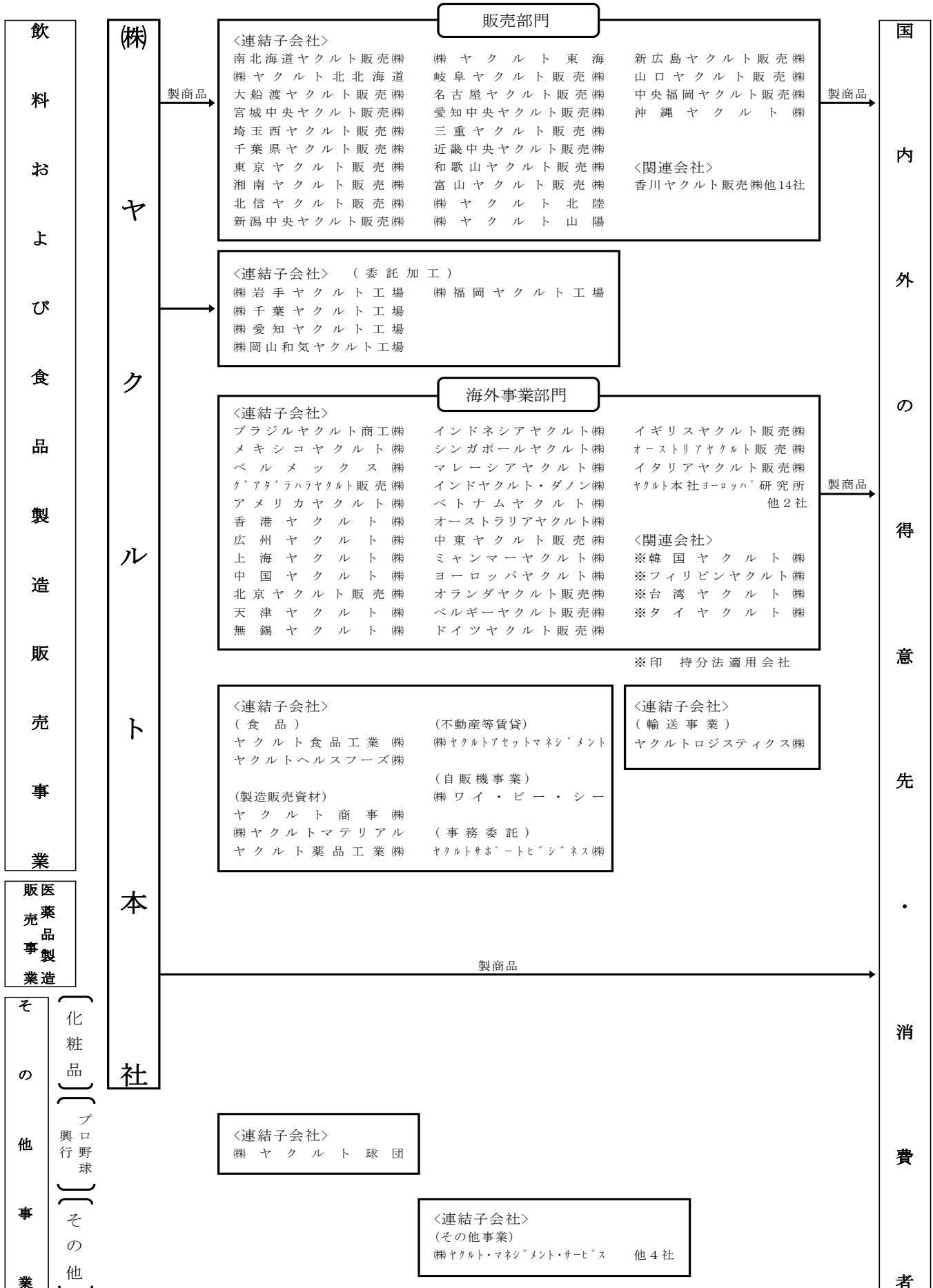
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する 106 社のヤクルト販売会社が販売しています。

② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しています。

国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や財務諸表に与える影響等については検討していますが、I F R Sの適用については未定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,254	202,941
受取手形及び売掛金	50,307	52,581
商品及び製品	10,018	10,312
仕掛品	2,175	2,170
原材料及び貯蔵品	15,540	18,166
その他	12,712	14,463
貸倒引当金	△ 209	△ 236
流動資産合計	266,800	300,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,573	180,802
減価償却累計額	△ 92,208	△ 96,663
建物及び構築物 (純額)	84,365	84,139
機械装置及び運搬具	165,873	180,412
減価償却累計額	△ 114,537	△ 127,447
機械装置及び運搬具 (純額)	51,336	52,964
土地	44,065	43,084
リース資産	25,596	28,061
減価償却累計額	△ 15,051	△ 16,614
リース資産 (純額)	10,545	11,446
建設仮勘定	9,237	15,864
その他	27,024	28,684
減価償却累計額	△ 23,528	△ 25,028
その他 (純額)	3,495	3,655
有形固定資産合計	203,045	211,156
無形固定資産		
ソフトウェア	2,591	2,447
その他	2,789	2,938
無形固定資産合計	5,380	5,386
投資その他の資産		
投資有価証券	80,238	67,628
関連会社株式	65,327	73,044
繰延税金資産	4,156	3,822
退職給付に係る資産	2,394	3,458
その他	7,846	8,044
貸倒引当金	△ 87	△ 84
投資その他の資産合計	159,875	155,913
固定資産合計	368,301	372,456
資産合計	635,102	672,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,729	26,039
短期借入金	15,372	4,822
1年内返済予定の長期借入金	5,467	5,417
リース債務	3,372	3,359
未払法人税等	4,961	4,324
賞与引当金	6,000	6,211
設備関係支払手形	3,036	2,294
その他	32,606	36,811
流動負債合計	93,546	89,281
固定負債		
長期借入金	65,716	60,298
リース債務	6,289	6,748
繰延税金負債	20,699	22,425
役員退職慰労引当金	368	345
退職給付に係る負債	4,358	4,280
資産除去債務	1,636	1,674
その他	2,726	2,866
固定負債合計	101,794	98,639
負債合計	195,341	187,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	40,937	41,116
利益剰余金	411,359	446,331
自己株式	△ 52,725	△ 64,395
株主資本合計	430,688	454,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,773	18,327
為替換算調整勘定	△ 48,482	△ 24,086
退職給付に係る調整累計額	△ 2,028	△ 2,342
その他の包括利益累計額合計	△ 25,737	△ 8,101
非支配株主持分	34,810	38,867
純資産合計	439,761	484,935
負債純資産合計	635,102	672,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	385,706	415,116
売上原価	158,885	166,699
売上総利益	226,821	248,416
販売費及び一般管理費		
販売費	87,228	92,187
一般管理費	95,898	103,026
販売費及び一般管理費合計	183,127	195,213
営業利益	43,694	53,202
営業外収益		
受取利息	3,717	3,305
受取配当金	2,015	1,919
持分法による投資利益	3,910	6,432
為替差益	2,611	2,417
その他	3,132	2,693
営業外収益合計	15,388	16,768
営業外費用		
支払利息	758	680
支払手数料	163	97
その他	558	642
営業外費用合計	1,481	1,420
経常利益	57,601	68,549
特別利益		
固定資産売却益	260	116
投資有価証券売却益	3,754	2,398
段階取得に係る差益	—	1,180
その他	506	582
特別利益合計	4,520	4,279
特別損失		
固定資産売却損	45	1,184
固定資産除却損	450	538
減損損失	409	1,622
投資有価証券評価損	671	2
新型コロナウイルス関連費	1,147	—
その他	62	1
特別損失合計	2,786	3,349
税金等調整前当期純利益	59,336	69,479
法人税、住民税及び事業税	15,243	14,925
法人税等調整額	601	5,271
法人税等合計	15,844	20,197
当期純利益	43,491	49,281
非支配株主に帰属する当期純利益	4,223	4,364
親会社株主に帰属する当期純利益	39,267	44,917

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	43,491	49,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,852	△ 6,443
為替換算調整勘定	△ 13,016	26,315
退職給付に係る調整額	1,999	△ 313
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 241	600
その他の包括利益合計	△ 6,405	20,159
包括利益	37,085	69,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,757	62,554
非支配株主に係る包括利益	△ 672	6,886

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,475	379,948	△ 54,933	397,607
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,856		△ 7,856
在外関連会社の子会社 に対する持分変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 0			△ 0
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,267		39,267
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 537		2,210	1,672
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 538	31,411	2,207	33,080
当期末残高	31,117	40,937	411,359	△ 52,725	430,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,950	△ 40,150	△ 4,028	△ 24,228	38,702	412,082
当期変動額						
剰余金の配当						△ 7,856
在外関連会社の子会社 に対する持分変動						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△ 0
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,267
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						1,672
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	4,822	△ 8,331	1,999	△ 1,509	△ 3,892	△ 5,402
当期変動額合計	4,822	△ 8,331	1,999	△ 1,509	△ 3,892	27,678
当期末残高	24,773	△ 48,482	△ 2,028	△ 25,737	34,810	439,761

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	40,937	411,359	△ 52,725	430,688
当期変動額					
剰余金の配当			△ 9,945		△ 9,945
在外関連会社の子会社 に対する持分変動		163			163
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		14			14
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,917		44,917
自己株式の取得				△ 11,669	△ 11,669
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	178	34,972	△ 11,669	23,480
当期末残高	31,117	41,116	446,331	△ 64,395	454,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,773	△ 48,482	△ 2,028	△ 25,737	34,810	439,761
当期変動額						
剰余金の配当						△ 9,945
在外関連会社の子会社 に対する持分変動						163
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						14
親会社株主に帰属する 当期純利益						44,917
自己株式の取得						△ 11,669
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 6,445	24,396	△ 313	17,636	4,057	21,693
当期変動額合計	△ 6,445	24,396	△ 313	17,636	4,057	45,174
当期末残高	18,327	△ 24,086	△ 2,342	△ 8,101	38,867	484,935

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,336	69,479
減価償却費	22,113	23,769
減損損失	409	1,622
引当金の増減額 (△は減少)	117	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 336	△ 53
受取利息及び受取配当金	△ 5,733	△ 5,225
支払利息	758	680
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3,910	△ 6,432
固定資産売却損益 (△は益)	235	1,606
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 3,696	△ 2,398
投資有価証券評価損益 (△は益)	671	2
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△ 1,180
その他の損益 (△は益)	2,942	1,113
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026	△ 634
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,584	△ 1,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 3,239	2,275
その他の資産・負債の増減額	△ 4,629	148
小計	64,478	83,577
利息及び配当金の受取額	6,908	6,077
利息の支払額	△ 679	△ 668
法人税等の支払額	△ 14,886	△ 15,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,820	73,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 88,735	△ 91,271
定期預金の払戻による収入	85,106	97,942
固定資産の取得による支出	△ 23,663	△ 26,725
固定資産の売却による収入	433	1,654
投資有価証券の取得による支出	△ 417	△ 118
投資有価証券の売却による収入	7,361	5,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	942
その他	290	△ 213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,623	△ 11,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 11,900	△ 10,550
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△ 5,467	△ 5,467
リース債務の返済による支出	△ 4,969	△ 5,425
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 11,479
自己株式の売却による収入	1,400	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 6	—
非支配株主からの払込みによる収入	190	—
配当金の支払額	△ 7,845	△ 9,934
非支配株主への配当金の支払額	△ 3,153	△ 2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,254	△ 45,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,736	11,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,794	27,959
現金及び現金同等物の期首残高	124,561	122,766
現金及び現金同等物の期末残高	122,766	150,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 74 社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売㈱、㈱岡山和気ヤクルト工場、ヤクルト商事㈱、㈱ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ㈱、ヤクルトロジスティクス㈱、㈱ヤクルト球団、中国ヤクルト㈱

[新規]	1 社	富山ヤクルト販売㈱	…	持分比率の増加
[除外]	2 社	京北ヤクルト販売㈱	…	連結子会社との合併
		福井ヤクルト販売㈱	…	連結子会社との合併

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4 社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト㈱

持分法を適用していない関連会社の香川ヤクルト販売㈱他 14 社については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

[国内]	㈱ヤクルト球団	12 月 31 日
[海外]	中国ヤクルト㈱ 他 26 社	12 月 31 日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
-----------------	--

市場価格のない株式等	主として移動平均法による原価法
------------	-----------------

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法
(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

1998年3月31日以前取得 定率法

1998年4月1日以降取得 定額法

建物附属設備および構築物

2016年3月31日以前取得 定率法

2016年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定

リース取引に係るリース資産

額法

在外連結子会社

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産

定額法

リース資産（使用権資産を含む）

リース期間および使用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

②賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社は飲料および食品製造販売事業、医薬品製造販売事業を主要な事業としています。

飲料および食品製造販売事業においては、製品・商品が引き渡された時点で製品・商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

医薬品製造販売事業においては、製品・商品の出荷時から当該製品・商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、従来、総額で収益を認識していた資機材売上について、顧客への財またはサービスの提供における役割（本人または代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法（代理人取引に該当）に変更しました。また、同事業部門での量販店等へのセンターフィー、同事業部門、医薬品製造販売事業部門およびその他事業部門での販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来の販売費及び一般管理費から、売上高より減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は7,618百万円減少し、売上原価は3,944百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,673百万円減少しています。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る収益認識に関する注記については記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結損益計算書関係）

段階取得に係る差益（特別利益）

当社の関連会社であった富山ヤクルト販売㈱が、持分比率の増加により、連結子会社となったことに伴い発生したものです。

減損損失（特別損失）

主に、飲料および食品製造販売事業（海外）のミャンマーヤクルト㈱において、現在保有している固定資産について、将来の収益性を考慮し、帳簿価額を減額（1,380百万円）したものです。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(1) 前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	186,518	41,877	114,966	8,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,533	—	—	—
計	207,051	41,877	114,966	8,564
セグメント利益 (又は損失)	23,767	10,389	26,384	648
セグメント資産	183,235	74,196	237,743	10,158
その他の項目				
減価償却費	9,739	1,751	8,636	479
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,193	915	11,999	485

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	18,123	15,656	—	385,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,047	△22,580	—
計	18,123	17,703	△22,580	385,706
セグメント利益 (又は損失)	191	△142	△17,545	43,694
セグメント資産	12,881	15,827	101,058	635,102
その他の項目				
減価償却費	204	387	913	22,113
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	177	585	957	26,314

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△17,545 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △12,761 百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額 101,058 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 107,985 百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額 913 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 957 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

(2) 当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	195,725	47,388	128,199	9,413
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	195,725	47,388	128,199	9,413
セグメント間の内部				
売上高又は振替高	7,568	—	—	—
計	203,293	47,388	128,199	9,413
セグメント利益 (又は損失)	28,243	12,554	24,808	622
セグメント資産	190,150	85,857	272,381	10,867
その他の項目				
減価償却費	10,715	1,846	9,748	442
有形固定資産及び無形				
固定資産の増加額	9,252	2,329	15,084	185

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
顧客との契約から生じる収益	16,992	17,397	—	415,116
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	16,992	17,397	—	415,116
セグメント間の内部				
売上高又は振替高	—	2,076	△9,644	—
計	16,992	19,473	△9,644	415,116
セグメント利益 (又は損失)	2,634	△745	△14,916	53,202
セグメント資産	8,497	16,158	88,942	672,855
その他の項目				
減価償却費	24	443	548	23,769
有形固定資産及び無形				
固定資産の増加額	108	324	537	27,822

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△14,916 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,446 百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。なお、当連結会計年度より、当期策定した長期ビジョンをふまえ、全社費用の内容を見直し、その一部を事業セグメントに配分するよう変更しています。この結果、従来の方法に比べて、飲料および食品製造販売事業 (日本) (米州) (アジア・オセアニア) (ヨーロッパ) の各セグメント利益がそれぞれ 2,234 百万円、333 百万円、1,087 百万円、75 百万円減少し、調整額 (全社費用) が 3,730 百万円減少しています。
- (2) セグメント資産の調整額 88,942 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 95,307 百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額 548 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 537 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

4. 地域に関する情報

前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
218,428	41,888	116,826	8,564	385,706

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
114,336	13,294	72,843	2,570	203,045

当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
227,910	47,399	130,392	9,413	415,116

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
109,821	14,785	83,932	2,616	211,156

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の飲料および食品製造販売事業（日本）、医薬品製造販売事業、その他事業の各売上高がそれぞれ 22,203 百万円、702 百万円、724 百万円減少しています。なお、各セグメント利益に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	2,523 円 81 銭	1 株当たり純資産額	2,812 円 63 銭
1 株当たり当期純利益	244 円 85 銭	1 株当たり当期純利益	280 円 36 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,267	44,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	39,267	44,917
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,373	160,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2022年6月22日付)

① 新任取締役候補者 (2名)

取締役 内藤 学 【現 水戸ヤクルト販売㈱代表取締役社長】

取締役 阿久津 聡 【一橋大学大学院経営管理研究科教授】
(社外取締役)

② 退任予定取締役 (2名)

取締役 福岡 政行
(社外取締役)

取締役 前田 典人 【当社首都圏支店長に就任予定および
(社外取締役) 現在に引き続き神奈川東部ヤクルト販売㈱代表取締役社長】

(2) 執行役員の変動 (2022年6月22日付)

① 新任執行役員候補者 (2名)

執行役員 朝倉 義信 【現 当社食品事業本部付審議役 兼 西日本支店副支店長】

執行役員 梅原 紀幸 【現 当社国際事業本部付理事 兼 広州ヤクルト㈱董事】

以上